

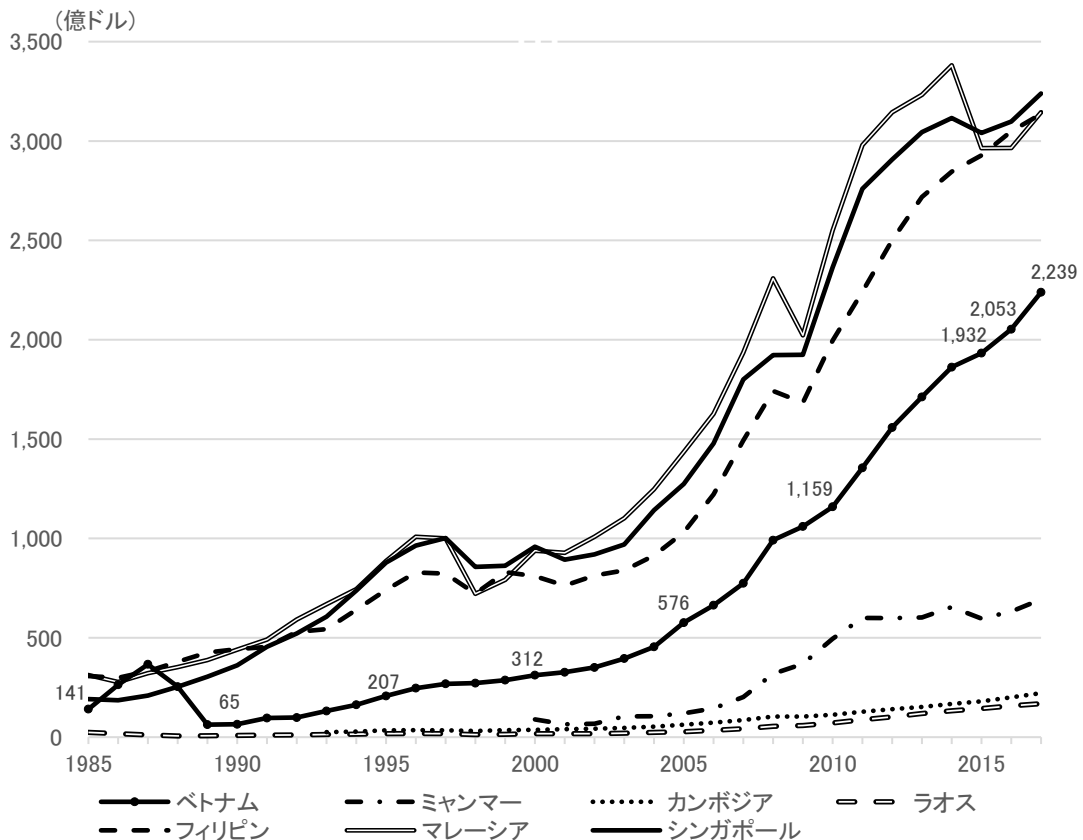
第2章 経済の概況

近年、ベトナムは経済成長を持続しており、GDP、人口ともに一貫して増加傾向にある。所得水準の目安である1人当たりGDPは堅調に増加しており、2014年には2,000ドルを超える水準となった。2008-2011年には、それまでの成長率7%を超える経済過熱の反動から、高インフレや労働市場の逼迫、貿易収支悪化を招いた。2012年以降は、金融・財政政策が奏功し、マクロ経済は安定的に推移している。

第1節 GDP

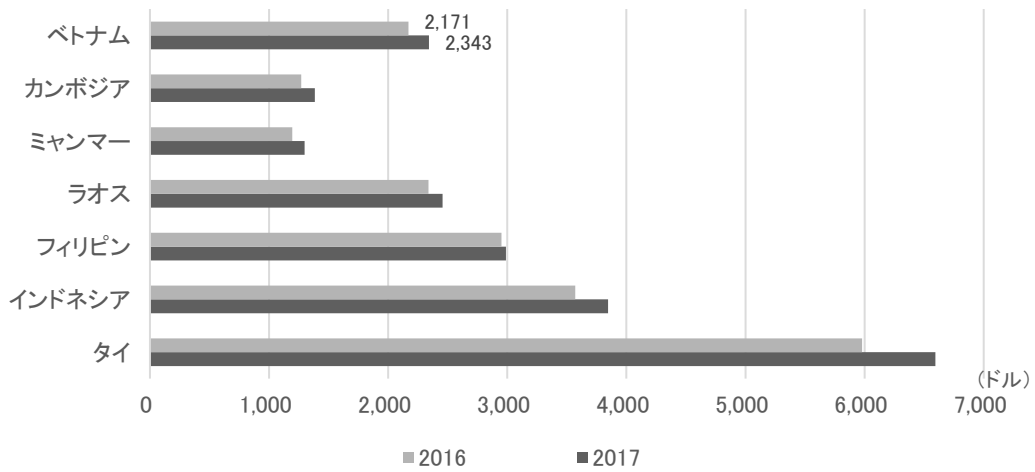
図表2-1ではベトナム経済に関する基本統計を示している。ベトナム経済は1981年以降、一貫して経済規模の拡大傾向にある。2016年には名目GDPで初めて2000億ドルを超えた。これは近隣諸国と比較すると、ミャンマーの3倍、カンボジアの10倍、ラオスの14倍の経済規模に相当する。また他のASEAN諸国との比較では、フィリピンやマレーシア、シンガポールの約2/3の経済規模に達する。

図表2-1 名目GDPの推移



出所：世界銀行ウェブサイトより作成。

図表 2-2 一人当たり GDP

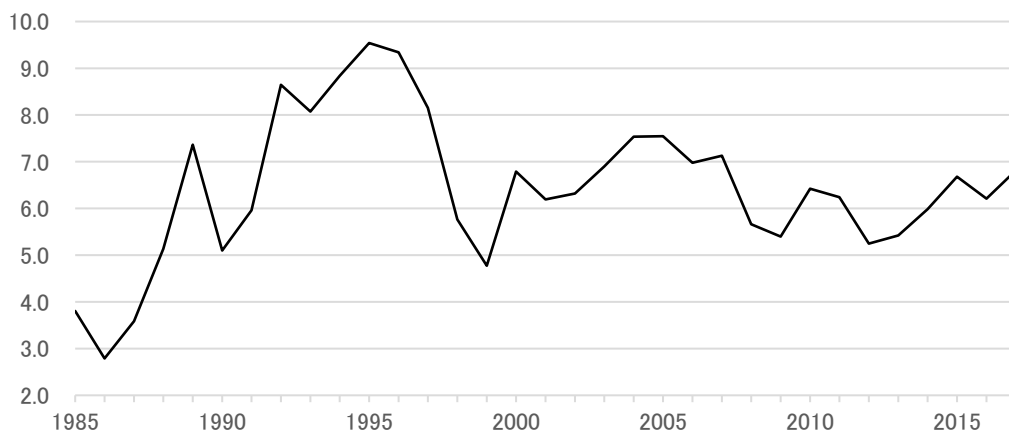


出所:世界銀行ウェブサイトより作成。

ベトナムの一人当たり GDP は 2016 年で 2,171 ドルとなり、カンボジアやミャンマーの約 1.7~1.8 倍、ラオスとほぼ同水準である。またフィリピンの 0.7 倍、インドネシアの 0.6 倍、タイの約 0.4 倍の水準である（図表 2-2 参照）。

ベトナムの経済成長率は、「ドイモイ」政策が本格的に導入された 1988 年以降は、1999 年を除いて常に 5%を超える実質 GDP 成長率を記録している。ただし高い経済成長率の中で増減があり、2003 年から 2007 年にかけて 6%後半~7%台の成長率を記録したものの、2008-2009 年及び 2012-2013 年は 5%前半の成長率となっている（図表 2-3 参照）。これは 2000 年以降の好調な世界経済とベトナムの WTO 加盟による資金流入によりベトナム経済が過熱し、国際収支の悪化や労働市場の逼迫により高インフレを招いた結果である。2013 年以降は、金融・財政政策が奏功し、マクロ経済は比較的安定的に推移している。

図表 2-3 GDP 成長率の推移



出所:世界銀行ウェブサイトより作成。

図表 2-4 対 GDP 政府債務残高

単位：%

2010 年	2012 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
48.1	48.4	55.0	57.0	59.8	58.2

出所：IMF ウェブサイトより作成。

注：2016 年及び 2017 年は推計値

ただし、ベトナム経済は慢性的な財政赤字に加え 2012 年以降急速に赤字幅が拡大したため、2016 年の政府債務残高（対 GDP）は 59.8%となっている（図表 2-4 参照）。ベトナム政府も基礎的財政収支の赤字幅を抑制するなど一定の成果は見られるものの、現状では常に通貨ドン下落やインフレ圧力の可能性を抱えており、マクロ経済の安定性に対するリスク材料となっている。

第 2 節 人口

1. 人口構成

図表 2-5 ではベトナムの人口とその構成を示している。ベトナムの人口は 2014 年に 9,000 万人を超え、2016 年には約 9,270 万人に達した。これは ASEAN 域内ではインドネシア、フィリピンに次いで第 3 位、世界で 13 位の人口規模である（2016 年現在）。

図表 2-5 人口構成

単位：千人(%)

	2010 年	2012 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
計	86,947	88,809	90,729	91,710	92,692	93,672
男性	42,994 (49.4)	43,908 (49.4)	44,758 (49.3)	45,224 (49.3)	45,753 (49.4)	46,253 (49.4)
女性	43,954 (50.6)	44,901 (50.6)	45,971 (50.7)	46,486 (50.7)	46,939 (50.6)	47,419 (50.6)
都市部	26,516 (30.5)	28,269 (31.8)	30,035 (33.1)	31,068 (33.9)	31,926 (34.4)	32,813 (35.0)
農村部	60,432 (69.5)	60,540 (68.2)	60,694 (66.9)	60,642 (66.1)	60,766 (65.6)	60,858 (65.0)

出所：ベトナム統計総局（General Statistics Office：以下、GSO）ウェブサイトより作成。

注：2017 年は暫定値。

図表 2-6 地域別人口構成

単位:千人(%)

	2010年	2012年	2014年	2015年	2016年	2017年
計	86,947	88,809	90,729	91,710	92,692	93,672
紅河デルタ	19,852 (22.8)	20,275 (22.8)	20,705 (22.8)	20,912 (22.8)	21,119 (22.8)	21,342 (22.8)
北部丘陵山岳	11,184 (12.9)	11,418 (12.9)	11,668 (12.9)	11,839 (12.9)	12,005 (13.0)	12,149 (13.0)
北中部・ 中部沿岸	18,975 (21.8)	19,243 (21.7)	19,523 (21.5)	19,671 (21.4)	19,800 (21.4)	19,925 (21.3)
中部高原	5,204 (6.0)	5,363 (6.0)	5,526 (6.1)	5,608 (6.1)	5,694 (6.1)	5,779 (6.2)
南東部	14,480 (16.7)	15,131 (17.0)	15,790 (17.4)	16,091 (17.5)	16,410 (17.7)	16,740 (17.9)
メコンデルタ	17,251 (19.8)	17,380 (19.6)	17,518 (19.3)	17,589 (19.2)	17,665 (19.1)	17,738 (18.9)

出所:GSO ウェブサイトより作成。

注 :()内は構成比、2017年は暫定値。

人口構成において、男女別では女性が100万人程度多く、その比率においてほぼ変動はみられない。また都市農村別の比較では、農村部が都市部の約2倍の人口を有している。ただし近年は都市部人口比率の上昇と農村人口比率の低下傾向が続いており、特に2014年には農村部人口が初めて減少に転じた。このように最近では農村部の人口増加率低下と都市部人口の急増が顕著であり、農村部から都市部への人口流入がうかがえる。

ベトナムの人口を六つの地域別にみた場合、各地域とも人口増加を示しているものの、その増加傾向には地域別に差がみられる。構成比を経時的にみた場合、紅河デルタ、北部丘陵山岳、中部高原の各地域がほぼ横ばいであるのに対し、南東部は微増、北中部・中部沿岸、メコンデルタは微減を示している(図表2-6参照)。

この地域別の傾向をさらに都市農村別に見たものが図表2-7である。ここでは地域別の都市農村人口を示している。図表では、ほぼ全ての地域で農村人口が都市人口を上回る一方、唯一南東部では都市人口が農村人口を上回っている。また経年変化では、紅河デルタが都市人口の急増と農村人口の急減を示している。これらの現象は、①南東部で既に都市化が非常に進んでいること、また②紅河デルタで都市化が急速に進んでいることを示唆している。

図表 2-7 地域・都市農村別人口構成

単位：千人

	2010年		2012年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
紅河デルタ	6,050	13,802	6,339	13,936	6,736	13,970	7,174	13,739	7,654	13,464	8,148	13,194
北部丘陵山岳	1,843	9,342	1,961	9,456	2,072	9,595	2,163	9,676	2,205	9,800	2,244	9,905
北中部・中部沿岸	4,760	14,215	5,007	14,236	5,372	14,150	5,579	14,092	5,658	14,142	5,716	14,209
中部高原	1,487	3,717	1,539	3,825	1,600	3,926	1,627	3,981	1,658	4,036	1,689	4,090
南東部	8,299	6,182	9,189	5,941	9,894	5,896	10,132	5,959	10,297	6,113	10,490	6,250
メコンデルタ	4,077	13,174	4,234	13,146	4,362	13,156	4,393	13,196	4,454	13,211	4,527	13,211

出所：GSO ウェブサイトより作成。

注：2017年は暫定値。

2. 地域別人口移動

図表 2-8 は各省・中央直轄市の人口流入率・流出率を表している（単位は千分率(‰)であることに注意）。

全般的には、流出が流入を上回っている省・地域が多く、その逆は少ない。この表を地域別にまとめると以下ようになる。

- ・ 北部では、ハノイ市に隣接するバクニン省での流入率が高い。
- ・ 中部では、ダナン市の流入率が高く、また北中部地域にあたるティンホア省からトゥアティエンフエ省までの流出率が他の地域と比べて比較的高い。ただしボーキサイトを産出するダクノン省では 2012-14 年において流入率が高かった。
- ・ 南部では、南東地域、特にホーチミン市及び隣接するビンズオン省、ドンナイ省での流入率が非常に高い。逆にメコンデルタ地域は全般的に高い流出率を示している。

このように、ベトナムにおける地域間の人口移動は、ハノイ、ダナン、ホーチミンなど各地域の中心都市を中心に人口流入が進んでいることがうかがえる。特にホーチミン市を擁する南東経済圏では経済圏全体での人口流入が進み、その多くは隣接するメコンデルタ地域からの流出によるものであることが推察される。

図表 2-8 地域別人口流入・流出率

単位：‰

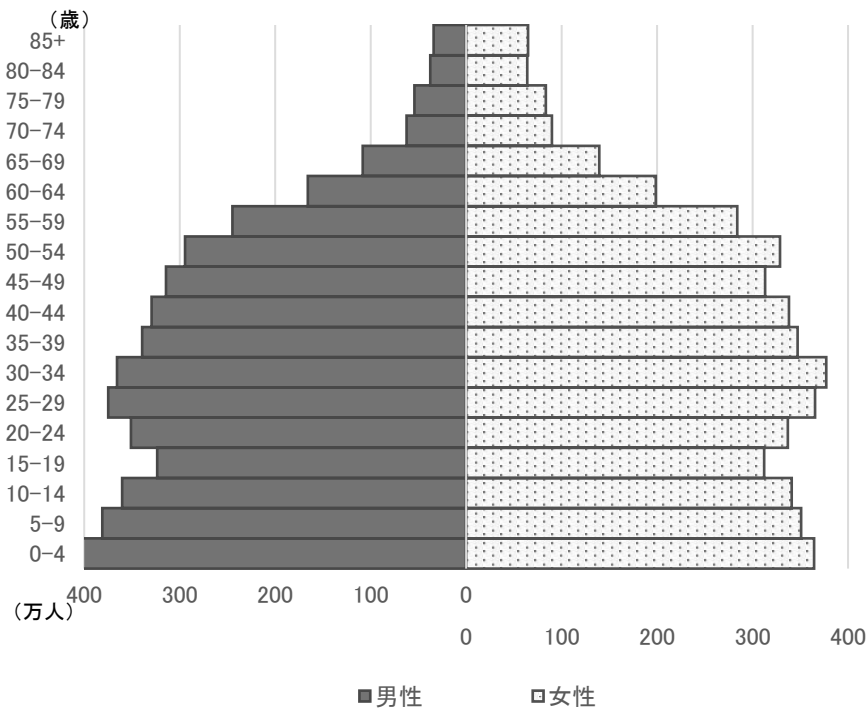
	2010年		2012年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
紅河デルタ	3.5	3.0	2.7	2.5	3.1	3.6	1.8	1.8	1.7	1.2	1.3	1.3
ハノイ市	10.8	4.9	6.1	3.3	7.5	7.8	4.7	4.1	4.6	2.6	3.0	3.3
ビンフック省	4.8	7.2	2.9	4.0	4.9	4.5	2.8	4.3	2.4	2.4	1.7	1.4
バクニン省	9.8	7.6	12.7	5.5	15.4	5.4	16.0	3.2	11.0	3.6	9.7	4.2
クアンニン省	3.7	5.4	2.0	4.8	3.8	7.8	1.7	3.6	1.1	2.2	1.1	1.7
ハイズオン省	5.0	7.2	5.6	4.8	4.0	5.6	1.4	2.4	1.2	2.6	1.4	2.1
ハイフォン市	7.0	3.8	6.0	2.1	4.0	3.4	2.9	1.4	1.4	1.8	2.2	0.8
フンイエ省	6.5	6.7	7.0	9.6	7.4	5.2	3.5	4.6	3.9	3.1	3.2	1.6
タイビン省	2.7	11.1	1.2	9.1	4.7	8.6	0.5	4.7	1.6	2.9	1.1	2.5
ハナム省	4.1	8.7	1.4	5.6	6.7	8.7	2.6	5.9	3.0	4.8	1.1	6.0
ナムディン省	4.1	8.4	2.3	7.8	4.6	8.3	0.6	3.7	0.7	3.9	1.9	3.0
ニンビン省	5.9	9.2	10.2	6.4	7.9	7.5	5.6	4.5	3.4	2.6	3.9	3.0
北部丘陵山岳	2.3	6.2	1.6	4.2	2.3	4.3	1.1	3.0	0.8	3.3	0.7	1.8
ハザン省	1.9	19	1.3	1.7	1.4	2.1	1.1	2.7	0.2	2.7	0.1	1.8
カオバン省	4.7	9.6	4.4	15.6	3.3	8.2	4.0	4.0	3.3	4.2	1.7	4.8
バクカン省	4.6	6.3	3.1	4.6	4.0	10.1	2.2	2.5	1.0	4.4	1.6	4.1
トゥエンクアン省	2.8	4.7	2.1	3.5	3.9	6.4	1.4	3.8	1.4	3.3	1.2	2.5
ラオカイ省	3.7	3.8	2.9	3.0	2.0	4.1	1.9	4.8	1.4	3.5	2.6	2.7
イエンバイ省	3.4	4.1	1.8	4.6	4.4	5.7	2.2	3.3	1.4	3.3	1.3	2.7
タイグエン省	11.5	6.9	4.7	7.2	6.5	7.8	3.5	4.9	2.9	3.7	2.8	3.1
ランソン省	3.0	8.2	3.5	7.8	2	7.1	2.4	5.3	1.4	3.6	1.3	4.0
バクザン省	3.0	10.0	3.2	6.8	4.8	5.8	3.1	4.2	1.8	7	1.3	2.5
フート省	2.4	14.2	3.1	5.0	5.2	7.7	2.7	3.4	1.7	3.8	1.1	1.0
ディエンビエン省	3.6	1.3	3.4	3.6	4.4	2.7	2	1.4	1.1	1.7	1.3	3.2
ライチャウ省	3.5	2.5	3.9	3.4	3.8	3.8	1.6	16.7	1.0	16.1	2.0	3.1
ソンラ省	2.0	2.4	1.3	3.4	2.0	3.0	0.6	1.9	0.6	2.0	0.4	1.3
ホアビン省	3.8	5.8	2.1	5.8	3.4	8.4	1.8	3.4	2.5	2.2	1.7	2.2
北中部・中部沿岸	3.1	8.8	2.1	6.5	5.3	7.1	2.6	4.4	1.9	3.0	2.4	2.6
タインホア省	6.8	13	5.1	10.3	5.7	10.1	3.5	7.2	3.2	3.9	3.1	4.8
ゲアン省	2.7	10.3	1.0	10.5	19.4	10.1	10.1	5.4	4.5	3.0	8.9	2.7
ハティン省	4.7	14.4	3.7	12.8	10.9	14.9	3.9	8.2	3.5	5.1	1.2	4.9
クアンビン省	2.4	13.4	7.6	7.6	5.8	11.4	3.2	6.6	2.0	5.3	1.6	3.3
クアンチ省	5.6	11.4	3.6	8.4	6.2	10.9	4.7	7.4	2.5	9.2	2.6	2.4
トゥアティエンフエ省	8.3	10.3	5.0	7.7	7.1	11.6	3.0	8.4	3.2	9.7	2.1	2.7

	2010年		2012年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
(北中部・中部沿岸つづき)												
ダナン市	29.8	3.4	17.5	6.3	14	13.8	11.6	6.7	12.3	5.8	7.0	2.7
クアンナム省	4.9	14.6	3.3	6.9	4.6	6.7	2.5	6.3	4.3	5.1	1.5	3.0
クアンガイ省	2.3	12.0	1.8	7.6	3.6	8.4	1.5	3.1	1.4	2.8	0.8	7.9
ビンディン省	6.0	9.9	2.8	9.8	4.4	8.2	2.3	3.3	1.5	4.2	2.0	2.5
フーイエン省	2.5	8.4	3.2	6.2	3.9	7.7	1.4	9.3	1.0	2.8	1.4	2.9
カインホア省	3.7	11.9	3.1	5.5	3.5	7.4	1.6	4.9	1.5	3.7	1.4	0.8
ニントウアン省	2.9	17.1	3.6	4.5	4.0	6.8	1.8	5.3	0.9	4.9	1.4	3.0
ビントウアン省	4.2	9.6	2.3	6.1	2.4	6.9	1.0	3.1	1.3	1.5	1.1	2.5
中部高原	5.7	6.1	8.7	5.0	7.7	6.1	2.3	3.4	2.0	4.4	1.9	2.6
コントウム省	6.7	4.1	11.8	5.3	6.7	7.6	3.9	1.9	1.5	6.1	2.5	1.1
ザーライ省	3.7	5.9	4.9	5.3	5.2	7.1	1.7	2.3	1.7	3.5	1.3	4.1
ダクラク省	6.9	8.8	8.4	7.8	3.7	6.1	2.5	4.5	2.7	4.9	2.3	3.0
ダクノン省	7.3	3.2	42.3	6.1	42.7	7.1	3.8	4.9	1.5	6.2	2.1	4.4
ラムドン省	8.6	7.5	6.8	8.9	6.0	9.1	3.9	5.3	2.9	4.4	3.5	2.1
南東部	24.8	4.9	15.5	3.8	18.5	7.3	12.8	3.1	10.8	2.4	7.9	2.4
ビンフォック省	10.3	17.2	6.7	8.9	8.0	12.0	3.1	3.6	7.3	4.3	2.1	4.7
タイニン省	3.3	7.2	3.9	3.9	5.7	6.5	1.8	4.2	3.0	3.8	0.6	1.5
ビンズオン省	89.6	15	59.1	10.2	70.2	18.2	52	10.0	32.3	8.8	30.6	6.7
ドンナイ省	27.2	10.8	18.5	6.0	23.6	11.7	20.4	6.2	16.5	5.3	4.5	3.9
バリアブントウ省	13.3	8.9	10.5	7.7	15	7.8	6.0	5.3	4.6	3.5	2.6	2.2
ホーチミン市	26.2	7.8	14.8	7.2	16.9	11.4	10.4	5.7	10.7	4.1	8.5	3.2
メコンデルタ	1.8	10.2	1.5	6.5	2.2	8.9	1.1	6.5	1.1	5.7	0.6	4.6
ロンアン省	5.5	9.0	4.7	7.5	6.2	8.8	4.5	6.5	3.8	6.3	1.3	4.0
ティエンザン省	9.0	9.2	8.1	9.4	7.6	7.3	4.3	5.3	5.3	3.2	3.7	3.5
ベンチャー省	2.2	15.1	2.5	10.8	7.4	13.9	3.7	7.4	2.3	6.3	2.5	4.0
チャビン省	5.0	9.1	4.0	8.7	7.4	12.4	2.8	5.5	1.4	3.9	2.0	3.1
ピンロン省	4.2	17.6	8.0	9.3	5.6	10.6	2.5	7.7	4.3	3.5	3.9	7.8
ドンタップ省	4.1	10.7	2.5	8.8	3.2	9.6	1.8	9.1	1.2	7.6	0.7	7.0
アンザン省	3.6	11.9	2.2	11.2	4.3	12.7	2.1	11.8	1.3	10.4	1.3	5.0
キエンザン省	5.8	14.5	4.4	8.8	3.0	9.6	2.0	9.9	1.9	11.0	2.1	10.8
カントー市	9.8	11.5	8.9	7.1	8.2	11.4	3.1	7.7	3.6	6.3	7.3	2.6
ハウザン省	4.0	10.9	7.7	11.6	4.5	18.0	1.8	6.1	1.3	3.8	0.3	8.9
ソクチャン省	2.8	12.7	2.0	10.2	3.4	12.0	1.0	6.2	1.2	6.6	0.7	8.3
バクリュウ省	2.6	13.2	2.4	10.7	2.5	16.6	1.3	7.6	0.7	7.5	0.4	4.4
カマウ省	2.5	29.7	2.4	8.2	2.8	16.4	0.5	7.7	0.9	9.1	0.1	9.4

出所：GSO ウェブサイトより作成。

注：2017年は暫定値。

図表2-9 人口ピラミッド(2016年)



出所: Major Findings of the 1/4/2016 Time-Point Population Change and Family, GSO

3. 人口ピラミッド

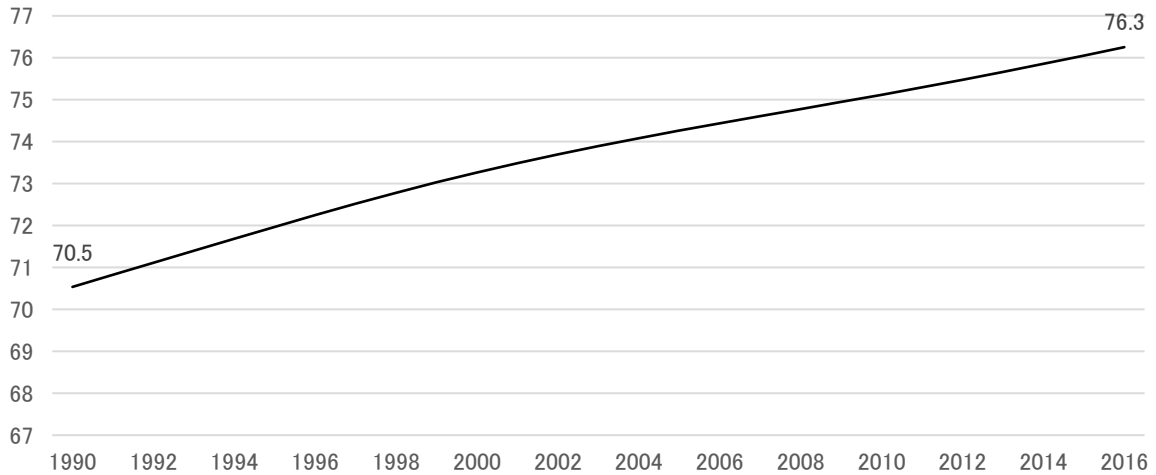
図表 2-9 は、ベトナムにおける 2016 年の人口ピラミッドを示している。男女別では全般的に女性の方が多いものの、29 歳以下の各年齢層で男性の方が多くなっている。人口ピラミッドの形状としては、三角形というよりも釣鐘型に近く、特に女性の形状においてはその傾向が強く示されている。これは平均寿命の上昇や若年層の減少とともに人口の高齢化が急速に生じていることを示している。

この理由としては、公衆衛生や医療分野の発展による平均寿命の増加と生活水準向上に伴う出生率の低下によるものと考えられる。実際、過去数十年で平均寿命や乳幼児死亡率、合計特殊出生率¹といった指標は大幅に改善している。

例えば世界銀行の『世界開発指標』によると、ベトナムにおける平均寿命は 70.5 歳 (1990 年) から 76.3 歳 (2016 年) に上昇している (図表 2-10 参照)。また同じく 1990 年から 2016 年までの変化では、乳幼児死亡率は 37.0‰から 17.0‰、合計特殊出生率では 3.55 人から 1.95 人と大幅に減少している (図表 2-11 参照)。

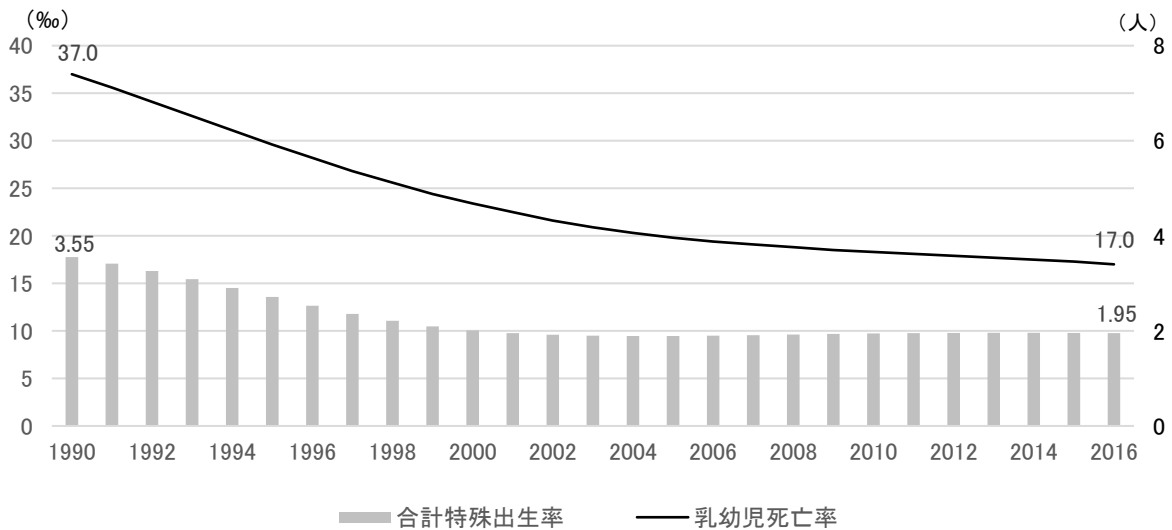
1 合計特殊出生率は 1 人の女性が生涯で産む子供の数。

図表2-10 平均寿命



出所:世界銀行ウェブサイトより作成。

図表2-11 合計特殊出生率及び乳幼児死亡率



出所:世界銀行ウェブサイトより作成。

このようなベトナムにおける人口構成の変化は、労働力人口比率の変化を通じて経済にも影響を与えうる。例えば図表 2-12 は、ベトナムにおける年代別人口比率とその指数を示している。表によると、15-64 歳のいわゆる労働力世代の人口比率は 56.1% (1989 年) から 69.1% (2009 年) まで上昇しているものの、その後は停滞しているように見える。また従属人口指数 (労働力世代に対する非労働力世代の割合) でみると、1989 年の 78.3%から 2009 年の 44.7%まで急落している一方、その後は 2010 年代に入ると底打ちしたように見える。

図表 2-12 人口構成比率

単位：%

	1989年	1999年	2009年	2014年	2015年	2016年
人口比率						
①15歳未満	39.2	33.1	24.5	23.5	24.0	23.8
②15-64歳	56.1	61.1	69.1	69.4	68.4	68.2
③65歳以上	4.7	5.8	6.4	7.1	7.6	8.0
人口指数						
④年少人口指数 (=①/②×100)	69.9	54.2	35.5	33.9	35.1	34.9
⑤老年人口指数 (=③/②×100)	8.4	9.5	9.3	10.2	11.1	11.7
⑥従属人口指数 (=④+⑤)	78.3	63.7	44.7	44.1	46.2	46.6

出所：Major Findings: The 1/4/2015 Time-Point Population Change and Family Planning Survey, GSO

労働力世代の拡大が経済に及ぼす影響については、①労働供給増加による生産面での貢献、②住宅費等の増加による消費支出面の貢献、③児童や高齢者の世代割合の低下による社会保障費等の抑制、等のメリットがあり、これを「人口ボーナス」と呼ぶ。ベトナムにおいては従属人口指数が下げ止まっていることから、この人口ボーナスを享受できる期間はほぼ終了したと考えられる。

第3節 産業

1. 産業別付加価値

図表 2-13 では産業別付加価値額とその比率を示している²。

1980年代までベトナムの最大産業部門であった農林水産業の付加価値は、金額ベースでは増加傾向が続いているものの、そのシェアは1980年代後半から1990年前半にかけて約40%を記録したのち、緩やかに低下している。

1990年代以降、農林水産業に代わり同国の最大産業部門となったのはサービス業である。サービス業付の付加価値はそれ以降、ほぼ40%前後のシェアを維持している。

² ベトナムにおける付加価値額は、2010年度より「生産に関わる税・補助金 Products taxes subsidies on production」という項目が新たに付加されている。

図表 2-13 産業別付加価値

単位：10 億ドン、%

	1986 年	1990 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2016 年
名目付加価値額(GDP)	599	41,955	441,646	914,001	2,157,828	4,192,862	4,502,733
農林水産業	228	16,252	108,356	176,402	396,576	712,460	734,830
工業・建設業	173	9,513	162,220	348,519	693,351	1,394,130	1,473,071
サービス業	198	16,190	171,070	389,080	797,155	1,665,962	1,842,729
税(除・補助金)	—	—	—	—	270,746	420,310	452,103
産業別構成							
農林水産業	38.1	38.7	24.5	19.3	18.4	17.0	16.3
工業・建設業	28.9	22.7	36.7	38.1	32.1	33.3	32.7
サービス業	33.1	38.6	38.7	42.6	36.9	39.7	40.9
税(除・補助金)	—	—	—	—	12.6	10.0	10.0

出所：GSO ウェブサイトより作成。

2. 労働市場の構造と特徴

(1) 労働力人口

ベトナムの労働力人口は 5 千万人を超えており、年によって変動はあるものの年平均 50 万人弱のペースで増加している。

図表 2-14 15 歳以上労働力人口の推移

単位：百万人(%)

	2010 年	2012 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
計	50.39	52.35	53.75	53.98	54.45	54.82
男性	25.90 (51.4)	26.92 (51.4)	27.56 (51.3)	27.84 (51.6)	28.07 (51.6)	28.45 (51.9)
女性	24.50 (48.6)	25.43 (48.6)	26.19 (48.7)	26.14 (48.4)	26.37 (48.4)	26.38 (48.1)
都市部	14.11 (28.0)	15.89 (30.3)	16.53 (30.7)	16.91 (31.3)	17.45 (32.1)	17.65 (32.2)
農村	36.29 (72.0)	36.46 (69.7)	37.22 (69.3)	37.07 (68.7)	37.00 (67.9)	37.18 (67.8)
15-24 歳	9.25 (18.3)	7.89 (15.1)	7.59 (14.1)	8.01 (14.9)	7.51 (13.8)	7.58 (13.8)
25-49 歳	30.94 (61.4)	32.01 (61.1)	32.08 (59.7)	31.97 (59.2)	32.42 (59.5)	32.60 (59.5)
50 歳以上	10.21 (20.3)	12.45 (23.8)	14.08 (26.2)	14.00 (25.9)	14.52 (26.7)	14.64 (26.7)

出所：GSO ウェブサイト及びベトナム『労働力調査報告書』より作成。

注：2017 年は暫定値。

図表 2-15 労働力率の推移

単位：%

	2010年	2012年	2014年	2015年	2016年
計	77.4	76.8	77.7	77.8	77.3
男性	82.0	81.2	82.5	83.0	82.4
女性	73.0	72.5	73.3	72.9	72.5
都市部	69.5	70.0	70.3	71.1	70.6
農村部	81.0	80.1	81.6	81.3	80.9

出所：ベトナム『労働力調査報告書』より作成。

労働力人口を性別にみた場合、男性が女性を若干上回っているものの、その構成比はここ数年ほぼ変化していない。地域別に見た場合、農村部では都市部の倍以上の労働力人口を有しているものの、都市部での労働力の急増傾向が顕著である。農村部では労働力人口の相対的減少のみならず、2015年以降は絶対数での増加も一段落した様子を示している。年齢別構成でみた場合、50歳以上の世代ではシェアが増大しているのに対し、50歳未満の世代では概ねシェアの低下を示している。前節で見たベトナムの人口高齢化傾向が、労働力人口にも影響を及ぼしていることがわかる（図表 2-14 参照）。

なお、労働力率では経時的に大きな変動は見られない。男性の労働力率は女性より 10%程度高く、また農村部は都市部よりも 10%程度高いことを示している（図表 2-15 参照）。

(2) 就業者数

図表 2-16 は、ベトナムの就業者数に関する指標を示している。

図表 2-16 就業人口の推移

単位：百万人(%)

	2010年	2012年	2014年	2015年	2016年	2017年
計	49.05	51.42	52.74	52.84	53.30	53.70
男性	25.31 (51.6)	26.50 (51.5)	27.03 (51.2)	27.22 (51.5)	27.44 (51.5)	27.81 (51.8)
女性	23.74 (48.4)	24.92 (48.5)	25.72 (48.8)	25.62 (48.5)	25.86 (48.5)	25.89 (48.2)
都市部	13.53 (27.6)	15.41 (30.0)	16.01 (30.4)	16.37 (31.0)	16.92 (31.7)	17.12 (31.9)
農村	35.52 (72.4)	36.01 (70.0)	36.74 (69.7)	36.47 (69.0)	36.38 (68.3)	36.59 (68.1)

出所：GSO ウェブサイトより作成。

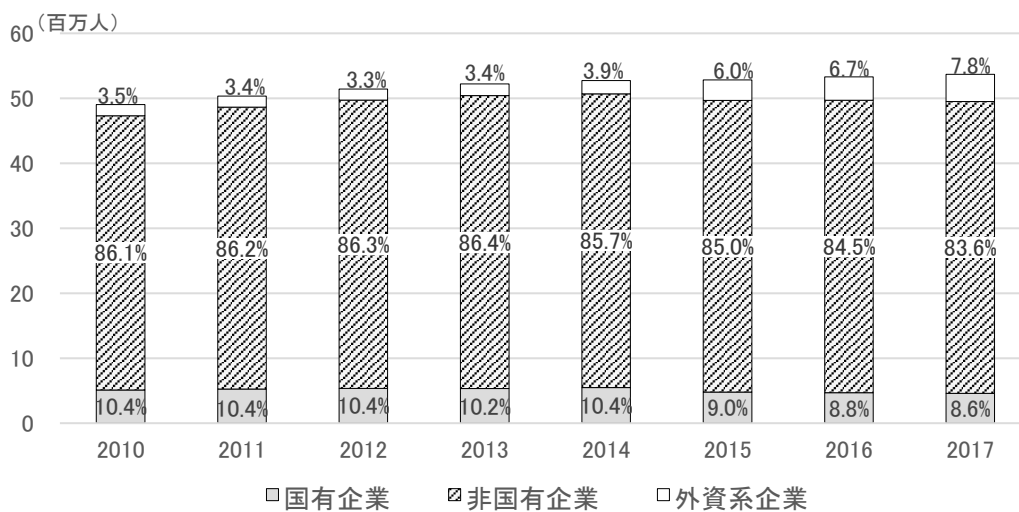
注：2017年は暫定値。

表から、これらの指標は労働力人口とほぼ等しい傾向を示していることが分かる。すなわちベトナムの就業者数は5,000万人を超え、年々増加している。性別及び地域別の構成比率もほぼ労働力人口と同じであり、経年的には両指標ともほぼ変化していないものの、地域別シェアにおいて都市部の微増・農村部の微減傾向が見られる。

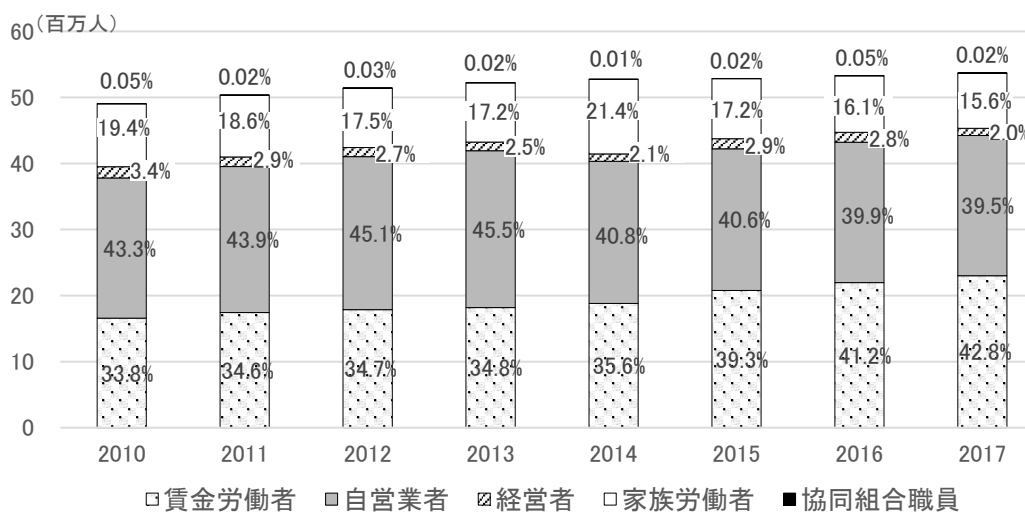
所有形態別では、その構成比は過去5年間でほぼ横ばいであるものの、国有企業、非国有企業が微減しており、外資系企業がその分シェアを上昇している（図表2-17参照）。

雇用形態別では、1人事業主と賃金労働者が最も多く、就業者数の約8割を占めている。経年的には、1人事業主の減少傾向と賃金労働者の増加傾向が顕著である（図表2-18参照）。

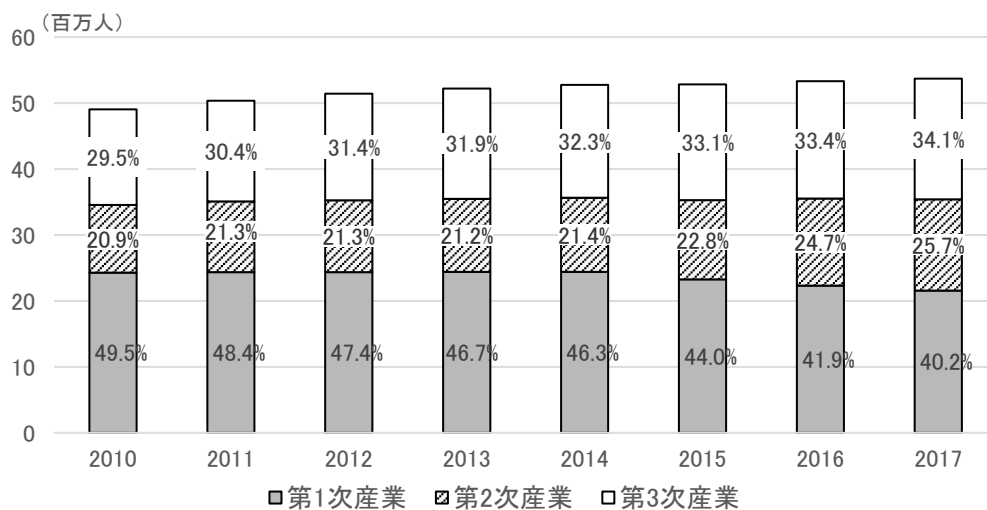
図表 2-17 所有形態別就業者数の推移



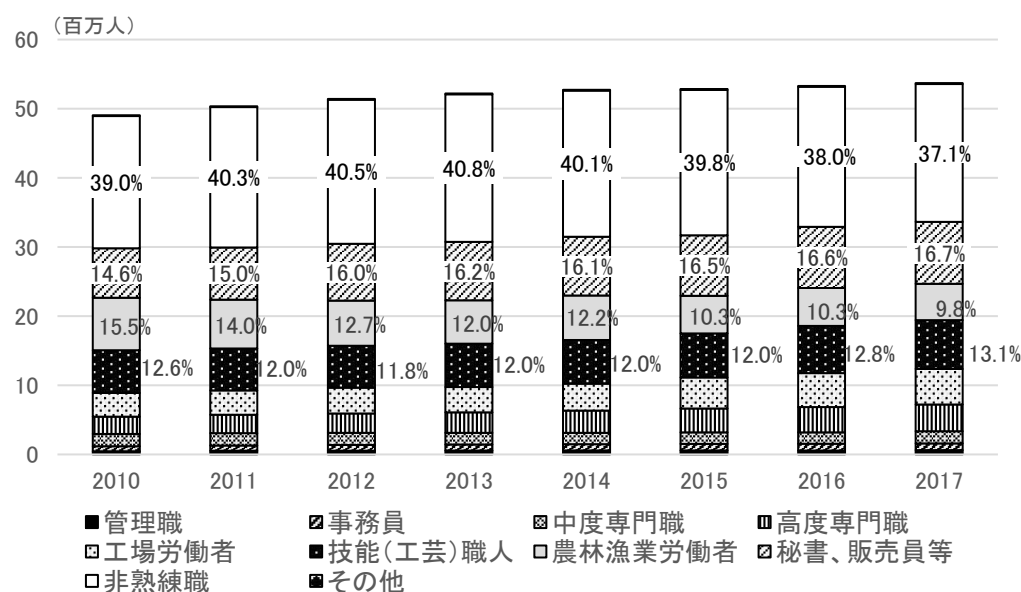
図表 2-18 雇用形態別就業者数の推移



図表 2-19 産業別就業者比率



図表 2-20 職業別就業者比率



出所:いずれの図表も GSO ウェブサイトより作成。

注:2017 年は暫定値。

産業別就業者比率では、農業が約 4 割強、工業が約 2 割強、サービス業が 3 割強を占めている³。経年的には農業比率が減少し、工業及びサービス業が増加傾向にある（図表 2-19 参照）。

職業別では、非熟練労働者が約 4 割を占め、続いて秘書・販売員等が 16%、農林漁業労働者、技能職人が 10-12%となっている。経年的には非熟練労働者、農林漁業労働者が減少し、工場労働者や高度専門職がそのシェアを伸ばしている（図表 2-20 参照）。

3 ベトナムの産業分類における工業・建設業には、鉱業、製造業、電気・ガス・水道事業、建設業を含む。

図表 2-21 学歴別就業者比率

	単位：%				
	2010年	2012年	2014年	2015年	2016年
専門技術なし	85.4	83.4	81.8	80.1	79.4
職業訓練	3.8	4.7	4.9	5.0	5.0
専門学校	3.4	3.6	3.7	3.9	3.9
短期大学	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7
大学以上	5.7	6.4	7.6	8.5	9.0

出所：ベトナム『労働力調査報告書』より作成。

学歴別では、専門技術を持たない層が約 8 割を占めている。しかし経年的には、この専門技術を持たない層の割合が減少し、他のカテゴリーのシェアが伸びている。特に大学以上のカテゴリーはその他のカテゴリーよりも急速にそのシェアを伸ばしており、ベトナムの労働市場に大卒者が急増していることがうかがえる（図表 2-21 参照）。

3. 賃金

ベトナムの月額平均賃金について、全国平均は 2012 年の 375.7 万ドンから 2016 年の 506.6 万ドンへと約 1.3 倍に増加しており、これは年率に換算すると平均約 7.5% 上昇していることになる。各年の上昇率をみると、2013 年以降、順に 9.7%、8.6%、5.4%、7.4% となる。これをインフレ率と比較すると、2013 年以降、順に 6.6%、4.1%、0.9%、3.2% となるため、特に 2014 年以降は 4% を超える実質賃金の上昇を示している。

項目別の比較では、男女間の賃金格差について男性平均賃金は女性平均賃金の約 1.1 倍であり、都市農村間の賃金格差について都市平均賃金は農村平均賃金の約 1.4 倍である。年によって多少ばらつきはあるものの、経時的にはほぼこの比率で推移している。

より詳しく見るために、図表 2-22 では 2016 年 12 月-2017 年 1 月におけるハノイとホーチミンでの業種別・職種別の賃金を示している。ハノイとホーチミンの比較では、各業種職種においてほぼ同じ賃金水準であるが、全般的に後者の方が若干高い水準となっている。

図表 2-22 ハノイ及びホーチミンの業種・職種別賃金

		ハノイ		ホーチミン	
		米ドル	ベトナムドン	米ドル	ベトナムドン
製造業	ワーカー(一般工職)	191	4,223,860	214	4,737,380
	エンジニア(中堅技術者)	424	9,387,180	411	9,107,580
	中間管理職(課長クラス)	973	21,551,620	846	18,745,880
非製造業	スタッフ(一般職)	431	9,547,230	453	10,041,220
	マネージャー(課長クラス)	962	21,306,810	1,095	24,269,850
	店舗スタッフ(アパレル)	n.a.	n.a.	203~226	4,500,000~ 5,000,000
	店舗スタッフ(飲食)	n.a.	n.a.	171~185	3,780,000~ 4,095,000
法定最低賃金		169/月	3,750,000/月	169/月	3,750,000/月
賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)		基本給の 1.53 カ月分		基本給の 1.42 カ月分	
調査実施時期		2016 年 12 月~2017 年 1 月			

出所: JETRO ウェブサイトより作成。